

No.49

平成 29 年 2 月 1 日発行



湖南省 市議会 だより

12月議会定例会議決結果	2
請願・意見書 委員会審査報告	3
5会派が代表質問	4
11人が一般質問	10

※各地域の活躍の写真を募集しています。詳しくは議会事務局(☎0748●71●2347)へ。

補欠選挙で3人の新しい議員が加わりました。



“HEART DE ぎかい”



市議会の役割(一)

議長 松原 栄樹

市議会は、地方自治制度の二元代表制(住民が直接選挙で、首長と議会の議員を別々に選ぶ制度)の一翼を担い、市長(執行機関)の行財政運営が適正・適切に行われているかどうかをチェックしたり、団体意思を決定する(議決機関)という重要な役割をもっています。

市民の税金や、国や県からの補助金などが、市民のために正しく使われているかどうかを審査・調査し、時には市の方針に対して軌道修正を求めることもあります。

現在の社会は、社会自体の変化(少子高齢化・防災・環境・まちづくり)により、様々な課題が噴出しています。こうした状況のもと、市民には自らの責任で、自分たちのまちは自分たちで決めることが求められています。

市民の代表である市議会としても、市民の付託に応え、市民福祉の向上に寄与することを目的に、議会活動及び議会運営に係る議会基本条例を制定し、より開かれた議会の実現をめざして議会改革を一步一步進めています。

12月議会定例会

※◎全会一致で可決・同意・認定 ○賛成多数で可決・同意
□全会一致で修正可決 ●賛成少数で不採択

分類	議案名等	結果
補正予算	平成28年度湖南省介護保険特別会計補正予算(第3号) [歳入歳出]+7315万3千円、総額29億3829万9千円。	◎
	平成28年度湖南省水道事業会計補正予算(第2号) [資本的収入]-1090万円、総額4億7404万8千円。 [資本的支出]-3073万6千円、総額6億9822万3千円。	◎
	平成28年度湖南省下水道事業会計補正予算(第2号) [収益的収入]-3383万2千円、総額18億1834万2千円。 [収益的支出]-736万7千円、総額18億1816万2千円。 [資本的収入]-1億5652万1千円、総額10億5381万円。 [資本的支出]-1億5498万1千円、総額16億1034万2千円。	◎
契約	契約の締結について 工事名 (仮称)吉永山手線道路新設工事 契約金額 1億8889万2千円 契約業者 岐建株式会社栗東営業所	◎
	副市長の選任につき同意を求めることについて 副市長に谷口繁弥氏を選任することに同意。	○
その他	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員に宮川幸子氏を推薦することに同意。	◎
	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員に植西敏生氏を推薦することに同意。	◎
	指定管理者の指定について 湖南省野洲川親水公園 指定管理者 公益財団法人湖南省文化体育振興事業団	◎
	字の区域の変更について 甲西南部1地区平松工区のほ場整備事業の換地処分に伴い、字の区域変更を行う。	◎
	おうみ自治体クラウド協議会規約の変更に関する協議につき議決を求めることについて おうみ自治体クラウド協議会に近江八幡市を加えるため、規約を変更することにつき、議会の議決を求めるもの。	○
	市道路線の認定について 新規認定2路線	◎
	相互救済事業の委託について (一社)全国自治協会の建物災害共済に加入をしていたが、加入町村の減少に伴い、平成29年度より大幅に保険料が上昇する見込みであることから、(公社)全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済に加入することとする。	◎
請願	原発事故による避難者用無償住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める請願書	●
意見書	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	◎

分類	議案名等	結果	
条例(市長提出)	湖南省屋外広告物条例の制定について 滋賀県屋外広告物条例を基本としながら本市の特性を踏まえた必要な規制を行い、良好な景観形成かつ風致の維持、または公衆に対する危害を防止するため、湖南省景観計画に即した条例を制定する。	◎	
	湖南省農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について 農業委員の選出方法が公選制から市町村長が議会の同意を得て任命する制度変更や耕作放棄地の発生防止及び担い手への農地集積を進めるための農地利用最適化推進委員の新設が定められたので、制定する。	○	
	湖南省議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例及び湖南省特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 国における指定職の期末手当の改定に基づき、議会議員および特別職の期末手当の改定を行う。	◎	
	湖南省特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 空家等対策推進協議会委員、地籍調査推進委員及び農地利用最適化推進委員の報酬を定めるため、改正を行う。	◎	
	湖南省職員の給与に関する条例及び湖南省一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定などに伴い、職員の給与の改正を行う。 (主な改正) ・平成28年度の給与について、平均改定率0.2%の行政職(1)給料表の引上げをはじめとする各給料表の改定 ・勤勉手当の支給率を職員は0.1月分引上げて年間4.3月分	◎	
	湖南省税条例等の一部を改正する条例の制定について 地方税法などの一部改正に伴い、改正を行う。	◎	
	湖南省国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 所得税法などの一部改正に伴い、改正を行う。	◎	
	湖南省公共公益施設等整備基金条例の一部を改正する条例の制定について 甲賀広域行政組合衛生センターごみ処理施設(第2施設)は、老朽化により処理に影響を及ぼす状況にあるため、長寿命化をめざした改修工事を平成32年度からの4年間、国の交付金事業として計画しており、その資金に充てるための基金を積み立てるため、改正を行う。	◎	
	補正予算	平成28年度湖南省一般会計補正予算(第5号) [歳入歳出]+2億2881万6千円、総額228億9180万円。	□
		平成28年度湖南省国民健康保険特別会計補正予算(第3号) [歳入歳出]+2645万5千円、総額60億2136万1千円。	◎

11月議会臨時会

※◎全会一致で可決

分類	議案名等	結果
条例 (議員提出)	庁舎整備特別委員会の委員定数の変更について	◎

賛否が分かれた案件の審議結果一覧

※議長は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対

分類	件名	無所属の会 市民の力					誠心会					議会改革 ネットワーク			湖南市 市明議員団		日本共産党 湖南市議員団	
		森 淳	望月 卓	栗津 寛三	堀田 繁樹	藤川 みゆき	菅沼 利紀	上野 顕介	松山 克子	山本 吉宗	加藤 貞一郎	植中 都	赤祖父 裕美	矢野 進次	鶴飼 八千子	桑原田 美知子	立入 善治	松井 圭子
条例	湖南省農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
その他	副市長の選任につき同意を求めることについて	賛成：12 反対：5 (採決は無記名投票により実施)																
	おうみ自治体クラウド協議会規約の変更に関する協議につき議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	原発事故による避難者用無償住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○	

請願・意見書 委員会審査報告

請願第6号 原発事故による避難者用無償住宅支援の継続を求める意見書の提出を求める請願書

◆産業経済常任委員会

請願者(意見陳述人として出席)の説明

避難者用無償住宅支援の対象者は、金銭的支援がほかにないなか、唯一の支援である。福島県に全てを捨ててきた家族避難者が多く、生活再建は難しい。支援の打ち切りにより路頭に迷う人が出る。

委員の質疑

問 福島県の現状は。

答 子どもは甲状腺がん、大人は心筋梗塞など循環器系の病気が増えていると聞く。次の支援策として福島県内への帰還者を対象に条件付きで平成29年4月から2年間の家賃補助に切り替わる。

紹介議員の説明

国と東京電力の責任できちんと支援するべき。

態度表明

国が責任を持ち、さらに継続を望む。自主避難者は他の支援が受けられず、無償住宅支援のみが心の支えで命綱でもある。東京電力から継続的賠償がない自主避難者への支援は必要なので「可」。

支援継続には、復興予算だけでなく福祉予算を確保すべき。継続だけが安心ではない。福島に戻る施策が必要。残った人と避難した人との支援のバランスに問題があるので「否」。

賛成多数で採択

意見書第6号 「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」

◆議会運営委員会

本年10月27日に、全国市議会議長会会長から本市議会議長に届けられた意見書の提出依頼を受けて、11月22日に会派代表者会議が開催されました。

その後、各会派の協議結果を踏まえて、12月7日に議会運営委員会を開催し協議した結果、「地方議会の役割が、ますます重要になると同時に、議員の専門化も進んでいる。一方では、地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

このような状況を踏まえ、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する」との意見書の趣旨に、全会派を含む全委員が賛成し、提出するものです。

全員賛成で可決





農業の戦略的取り組みに 農福連携の推進を！

議会改革ネットワーク ● 植中 みやこ 議員

問 日本の農業現場の平均年齢は67歳、高齢化や後継者不足に悩んでいます。一方で二トや引きこもり、障がいがあるなど、生きづらさをか

かえる人たちの働く場は不足していますが、農業を支えて食糧自給に貢献し、環境を守ること

に役立つ可能性を持っています。農業を単に農作物を生産するだけでなく、加工販売、レクリエーション、治療リハビリ、教育の場など、農業

の福祉力を生かした癒やしや楽しさなども加味したサービスを提供する産業と位置づけ、助成を受ける対象の人を、労働を提供する社会の一員に育てる、農福連携の考えは。

答 遊休農地の発生を抑え、農地の有効活用、効率的利用を促進するために、既存概念を取り払い、さまざまな市民が参画できる仕

組みとして農福連携を進めます。障がいのある人の雇用、高齢者の介護予防や健康づくりなど、具体的な施策を検討中です。

中学卒業時までの医療費無料化の導入
答 新たに1億5700万円の財源が必要で、国・県が取り組むべき施策と考えます。

新庁舎の建設
問 提案型の市民参加のまちづくりも併せて、市民の声に誠実に向き合い、丁寧でより分かりやすい、積極的な広報広聴を。

答 東庁舎周辺整備基本計画の議論を進めており、できる限り情報を提供して慎重に進め、タウンミーティングなども検討します。

市民一人ひとりが役割と責任を持って、思いやり支え合うのが民主主義社会と考えます。



所信表明を問う！

湖南省公明党議員団 ● うかい やち子 議員

市民参加のまちづくり
問 農地と食の安全を守る戦略的取組とは。

答 市民農業塾で農業関係団体や市内企業と連携し、六次産業化の推進や新規就農者の確保、担い手の育成に取り組んでいます。今後は、新規就農者を支援するためのチャレンジ

農園事業や市内に立地の農業関連企業と連携した、付加価値の高い機能性野菜などの生産拡大に努め、新たな特産野菜や果樹などの創

出を、と考えます。さらに高齢者層や子育てに一区切りついた女性層、若者世代、障がいをもった方などが生き

がいを感じながら農業分野へ携わっていただけるよう、新たな施策を検討していきます。

地方創生時代に求められる子育て支援
問 「湖南市きらめき・ときめき・元気創生総

合戦略」との関連性から、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援策は。

答 本市の子育て世代の現状は、三世帯同居世代の減少や共働き家庭の増加に伴って保育ニーズが増加する一方、経験の浅い保護者

の中には子育てに不安を抱えているケースも多く見受けられます。保健センター内で「子育て世代包括支援センター」の平成29年4月開設をめざして、準備を進めています。

問 保育園、幼稚園、認定こども園の方向性は。

答 「湖南市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育園・幼稚園の認定こども園化を進めています。より現状に即した見直しを

かけ、保護者のニーズに対応していきます。



所信表明を問う!

無所属の会 市民の力 ● 森 すなお 議員

市民や議会への対応は?

問 「市民のみなさんと本市の抱える諸課題を丁寧に議論して参りたい」としているが、どのような議論の場を想定しているのですか。

答 従来と同じく、各種審議会や懇談会、タウンミーティングなど、また、様々な行事の場などを考えています。

問 「議会が議決した条例や計画、予算などは危機意識を持って執行する」としていますが、市民の代表である議員の声に重きを感じて市政運営に臨むべきでは。

答 議員の異なった意見への対応は難しく、議会として合意形成された意思を重く受け止めたいたいと考えます。

そうは言うものの、政治家として含むとこ

ろは持ち合わせているのでご理解願います。

市民参加と発言責任

問 市長は、「発言やその結果に責任を伴う市民参加が求められる」としていますが、職員や市民の責任を声高に求める前に、市長自ら先頭に立って、その熱い思いや強い決意を示すべきでは。

答 成熟した民主政治においては、誰であれその発言内容やその結果に責任を持つということは、至極当たり前のことだと思えます。

選挙で示された民意

問 無投票となった市長選挙から民意を汲み取ることは難しく、議員の発言を通じた民意を大切にすべきでは。

答 投票があっても、なくても、そこで示された民意をしつかり受け止め、執行部として職責を果たしていきま

所信表明の言葉を解き、今後の想いを聞く



誠心会 ● すがぬま 利紀 議員

問 「無投票というかたちで市民のみなさんの厳粛な信託を受けた」と自信のないニュアンスで書き始めがあります。我々としては選挙を通じたしつかりとした信託であると判断しますが、「厳粛な信託」の表す意味は。

答 ごまかしや不真面目を許さない厳しさがあるといふ意味です。

問 無投票では、政策宣言を対比しづらいですが「示された民意」をどう捉え「丁寧に議論」するのですか。

答 選挙の有無に関わらず、しつかりと受け止めさせていただいて執行部としての職務を果たしていきます。市民と直接お話をさせていただきなながら、議会とも熟議を重ね、議決に基づいて施策を進めていきます。

問 「所信の一端を明らかに」とあるが、表

せなかつた想いに広域での連携、特に甲賀市との連携については何か決まっていますか。

答 甲賀市とは市民の利益を損なうような関係性はありませんが、新市長とは月一度、両市の今後について意見の交換を行うことで一致しています。

問 「出来る限り早く」と書かれている新庁舎の建設は「災害対策本部機能を優先的に」ではなく、公共施設の統廃合、行政改革の観点を大切にしなければならぬのでは無いのですか。

答 近年、大規模な地震が発生しているためです。行政改革の観点もしつかりと対応します。新庁舎建設は議会の3分の2の賛成も必要です。市民の意見にも耳を傾けながらごり押しでは決して進めることはありません。

誰もが、住み続けたい 湖南省にするために



日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員

分権型時代における自治体経営

問 アベノミクスによる格差と貧困の広がりは深刻化し、「富裕層への富の集中」「中間層の疲弊」「貧困層の拡大」で国の経済政策の転換は必要ですが、当市の貧困層対策の方向性は。

答 住民生活相談室で、自立相談支援を中心に住居確保給付金の支給、任意の家計相談支援や学習支援に取り組み、債権管理担当課などとの連携や「チャンスワークこなん」の活用で就労支援に努めています。複合的な課題を抱える生活困窮者を支援するため包括的・分野横断的な取り組みが不可欠で、関係各課連携を深め、総合的な支援に取り組めます。

農業者の健康と福祉の考え

問 農業者の健康と福祉の考えは。

答 施策の構築に向けて農業担当と福祉担当部局で検討しています。

問 若年層健康診率が低い問題や予防、高齢者の交通手段や介護予防、健康づくりについて。

答 市の独自事業の成人健診（19歳～39歳）で、来年度は託児や健康機器の体験、日曜の健診を増やし、若年層が集まりやすい会場を設定します。高齢者が気軽に出かけられる環境を整えることが必要です。地域まちづくり協議会との課題共有、近畿運輸局との調整をします。新たな介護予防事業に取り組み、百歳大学で、地域のリーダー的な高齢者を養成し、農業を媒介としての予防・健康づくり事業も検討します。

湖南省屋外広告物条例の制定について

本条例は、県条例による景観行政団体となつている本市が、屋外広告物の表示などの事務処理を行うため、一部地域において景観を重視し色のトーンなどの基準を設けた、県条例にはないオリジナルの条例です。県条例よりも踏み込んだ内容だが、整合性を持たせた条文もあり景観保護を考慮したものでした。すでに設置されている違反広告物には是正指導を行うとのこと、問題は無いと考えます。

産業経済常任委員会

問 湖南省農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

答 法律改正に伴い、農業委員の選出方法を公表するとの意見があらま

問 湖南省農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

答 法律改正に伴い、農業委員の選出方法を公表するとの意見があらま

選制から任命制に変更。また、耕作放棄地の発生防止などの農地利用最適化推進委員の新設により、農業委員14人及び農地利用最適化推進委員8人の定数を条例で定めるものです。

農業委員会については、女性や青年の登用に向け、農業関係団体などに働きかけるとも、平成29年2月上旬に広報・ホームページなどで募集をするとのこと。

農地利用最適化推進委員は、担い手の人数やほ場整備の進捗状況と面積、また、委員の活動範囲を加味しての委員数であるとのこと。

態度表明では、委員から、農地利用最適化推進委員の新設により農業委員の役割が形骸化され、農業振興上、懸念されるので、否と

賛成多数で可決

新規認定2路線の現地調査を行ないました。



東西1号線（三雲荒子）は、開発行為後に市に帰属された道路でした。袋小路ですが、今後の開発で通り抜けられるよう依頼済みとのことでした。大池町線（柑子袋前田）は寄付行為による、認定基準に基づいた道路でした。

討論はありませんでした。

全員賛成で可決

閉会中の調査報告

平成28年10月6日(木)

・ 湖南省社会福祉協議会の不祥事に関し、状況と再発防止策について、担当部局より経過報告を受けた。

・ 委員会の視察研修にあたり、本市の現状と課題について担当部局から説明を受けた。

行政視察研修報告

平成28年11月9日(水)～10日(木)

11月9日 埼玉県和光市「地域包括ケアシステム」について

10日 埼玉県ふじみ野市「生活相談から就労支援までワンストップでつなぐ体制」について

所管事務調査報告

平成28年12月9日(金)

視察研修後、各委員から報告書を提出、研修内容を分析・検討し、本市の課題解決や活用点の提案に向けて取り組んでいくこととした。

①地域包括ケアシステム（埼玉県和光市）

現状と取組の状況	湖南省で活用すべき事項
<p>人口約8万人。面積11km²。首都圏のベッドタウン。 高齢化率17.4%（湖南省21.7%） 介護認定率9.4%（同13.5%） 基準保険料月額4228円（同5008円）</p> <p>○地域包括ケアシステムの構成要素である「すまいとすまい方」「介護予防・生活支援」「介護・医療・予防」「本人の選択と心構え」の包括的な支援・サービス提供体制の構築をめざしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者個別の課題・地域別の課題を把握して介護保険事業計画に反映し、地域包括支援ネットワークを構築 ・ コミュニティケア会議での個々のケアマネジメントと、要介護者・家族に対する支援 ・ 介護予防事業などに民間力を活用 ・ 継続的・広域的な市民一人ひとりの健康づくりの推進 <p>○この取り組みによって、介護認定率は減少傾向にあり、介護状態の軽度化や日常生活の改善がみられる。</p>	<p>○介護保険の本質理解を市民に啓発 ○健康づくり基本条例の制定 ○要支援者の個人因子・環境因子を分析し、現状評価と予後予測を整理して、重度化を防ぎ、生活行為を向上させる要素を見出す「生活行為評価票」の導入</p> 

②生活相談から就労支援までワンストップでつなぐ体制（埼玉県ふじみ野市）

現状と取組の状況	湖南省で活用すべき事項
<p>人口約11万3千人。面積14.6km²。首都圏のベッドタウン。</p> <p>○生活相談から就労支援体制は、福祉部の「福祉総合支援チーム」が担当している。常勤職員4人（管理職2人・保健師1人・精神保健福祉士1人）、非常勤3人（臨床心理士2人、社会福祉士1人）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立相談支援事業は、NPOに業務委託。支援チームと同じ部屋に常駐し、緊密な連携をとっている。 ・ 隣室に、困窮者だけでなく、一般も利用できるハローワークを設置 ・ 学習支援事業（委託）は、中学・高校生対象に市内2か所で週1～2回開催。対象者は、生活保護家庭に限らず、学校からの紹介による。 ・ 発達障がいのある人などの就労・生活支援は業務委託 <p>○事業のほとんどが業務委託であるが、連携の大切さをしっかり意識し、最終的には市が責任を取る姿勢を示している。</p>	<p>○ワンフロアでの複合的な支援体制の確立 ○担当職員の正規化 ○「チャンスワークこなん」を一般市民へ利用拡大 ○民間力の活用</p> 

湖南省議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例及び湖南省特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 国の人事院勧告や県の人事委員会に従わなければならないわけではない。特に給与改定による増額など市民の理解が得られ難いものは、市独自の調査のうえで説明責任を果たすべきでは。

答 公務員には春闘がなく、人事院勧告や県の人事委員会の指導しか機会がありません。大きな自治体では独自の機関で見直しを図ることができませんが、湖南市の規模では不可能です。自治体の大半も同じ方法で条例改定を行っているため理解をいただきたいです。

全員賛成で可決

湖南省特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 空家等対策推進協議会委員、地籍調査推進委員、農地利用最適化推進委員の勤務日数と具体的職務内容は。

答 空家等対策推進協議会委員は空家等対策計画の作成及び変更で年2回、特定空家の判断で年2回、計4回を予定しています。地籍調査推進委員は、現在、岩根花園と石部北地区を進め、次に岩根西地区を予定しています。一筆ごとに境界の立会を行い、境界の確定で年2回を予定しています。農地利用最適化推進委員は、耕作放棄地の発生防止や担い手への農地集積が主な任務で年60日、月5日を予定しています。

地籍調査推進委員

のみ設置要領で半日報酬を定めているが、他の非常勤特別職で同じような措置を取らない理由はあるのか。

全員賛成で可決

問 湖南省職員の給与に関する条例及び湖南省一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 一般職員以外の対象者の人数は。

全員賛成で可決

湖南省公共公益施設等整備基金条例の一部を改正する条例の制定について

問 設置目的の第1条も変更されているが、その理由は。

答 当初の設置目的は「市民の福祉の向上と福利の増進及び教育文化の高揚を図り」としていますが、現在の湖南省が置かれている環境の変化を考え、より広い分野で公共公益施設に使用できるように変更しました。

問 当初の設置目的は「市民の福祉の向上と福利の増進及び教育文化の高揚を図り」としていますが、現在の湖南省が置かれている環境の変化を考え、より広い分野で公共公益施設に使用できるように変更しました。

問 基金用途の拡大で本来の基金が不足する可能性があるが、今後の積立てに対する市の考え方は。

答 平成27年度の基金残高は約9600万円。今回の変更で新たな基金用途ができますが、従来通りの基金目的も考慮し、少しでも多く基金の積み増しをできればと考えています。

問 基金用途の拡大で本来の基金が不足する可能性があるが、今後の積立てに対する市の考え方は。

答 現在、現地予約で実施していますが、今後は指導を行います。申込時のトラブルは調査を行い解決していきます。

問 トイレの老朽化に対し報告書による指摘があるがその対応は。

答 法務局では抹消されませんが、市で保存します。

問 任期付職員は危機管理局の管理監が1人、再任用職員は3人です。

問 指定管理者の指定について

問 原則公募の考え方はどうなっているのか。

答 指定期間より短い3年を設定し、湖南省総合体育館の指定管理と合わせ、総合的な指定管理の体制を整えます。今後は公募を原則として実施していきます。

問 指定管理者の指定について

問 指定期間より短い3年を設定し、湖南省総合体育館の指定管理と合わせ、総合的な指定管理の体制を整えます。

問 指定期間より短い3年を設定し、湖南省総合体育館の指定管理と合わせ、総合的な指定管理の体制を整えます。

答 収益は、経費を差し引いて指定管理者の収入となります。

問 指定期間より短い3年を設定し、湖南省総合体育館の指定管理と合わせ、総合的な指定管理の体制を整えます。

問 指定期間より短い3年を設定し、湖南省総合体育館の指定管理と合わせ、総合的な指定管理の体制を整えます。

問 指定期間より短い3年を設定し、湖南省総合体育館の指定管理と合わせ、総合的な指定管理の体制を整えます。

答 収益は、経費を差し引いて指定管理者の収入となります。

答 システム改修では、不具合が出た場合、各市の意見集約を行い経費の削減を念頭に置いて進めていきませんが、最終的には導入規模の大きいシステムに合わすと考えられます。諸課題の決定は、協議会を形成する自治体全員の賛成で進めていきます。

問 条例の追加項目による経費の増加は。

答 人件費として各市が負担しており、経費の変動はありません。

問 追加項目が第1項になる理由は。

答 情報システムを形成する根幹の重要項目であるためです。

問 緊急課題がすでにあるのか。

答 解決すべき具体的問題は現在ありません。

全員賛成で可決

相互救済事業の委託について

問 建物災害共済の切り替えによる補償の変更内容はありますか。

答 町村会では免責として1万円以上の損害が対象になりますが、市有物件では免責5万円以上の損害が対象になります。また、ガラス破損に対する補償がなくなります。

全員賛成で可決

契約の締結について

(仮称)吉永山手線道路新設工事

問 今日まで時間がなかった理由は。

答 費用を安くするための工事方法とその安全面で折り合いがつか

なかったためです。

問 全面開通の予想時期と通学路について。

答 取付け部分の道路や街灯などの予算が確定していないため全面開通に1、2年は要しますが、通学路は順次対応していきます。

全員賛成で可決

予算常任委員会

平成28年度湖南市一般会計補正予算(第5号)

問 平成29年4月から石部中学校の学校給食を自校方式からセンター方式に移行するために必要な備品購入費864万円が給食センター運営事業費として計上されているが、移行に至った経緯と取り組み、さらに説明責任は果たされているのか。

答 新給食センターは、石部中学校を除いた12校とすべての幼稚園、保育園に給食を提供するとして稼働を始めた。将来、石部中学校の統合を想定した規模になっているため、2年目を迎えた今年10月の教育委員会で平成29年4月の統合を決定し、今回の補正に計上しました。地域への説明は、補正予算決定後に行います。

修正動議

平成28年度湖南市一般会計補正予算(第5号)の修正案は、教育費の給食センター運営事業費にかかる補正額864万円を削減し、予備費に864万円を追加し、予備費の総額を1210万円とします。

理由としては、今議会に提出された平成28年度湖南市一般会計補正予算(第5号)の石部中学校の給食について、自校方式からセンター方式に移行するための備品購入費が計上されていますが、移行にあたっての十分な説明が学校や保護者、子どもたちになされていません。議会にも十分な説明はありませんでした。市長は今議会での所信表明や代表質問、一般質問の答弁で、本市の抱える諸課題を市民の皆さんと丁寧に議論していくと述べられています。

修正動議

議員は住民の代表であり、十分な説明がないままこのような内容の補正予算を認めるわけにはいきません。

当初の説明では石部中学校の厨房設備は災害時の炊き出しの拠点として存続するといった方向でした。行政改革を進めるにあたっては、市民の理解を得て進めていくべきと考えます。よって、今回のような市政の進め方に異議を唱える意味からもこの修正案を提出します。

討論

現在、市内13校の小学校のうち、自校方式で給食を実施しているのは石部中学校だけで、この給食調理施設も老朽化が進んでいます。いずれ近い時期に市内全校の児童生徒たちが等しく同じ給食を受けるためにも、新設された給食センター

に統合されることを否定するものではありません。しかし、これまで自校方式を続けてきた背景もあります。学校現場や保護者、さらに本年度からコミュニティスクールに指定されたことで、今まで以上に地域住民との情報交換や意見交換は、必要不可欠だと考えます。その経緯について、教育委員会としての考え方が議会に十分な説明もなく今回の予算要求に至ったことは、極めて遺憾なことです。

移行の考え方を関係者などに十分説明し、速やかに移行できる環境が整った段階で、予算措置するものであるという観点から、提案された修正案に賛成します。

修正案は全員賛成で可決

修正案を除く原案は全員賛成で可決



市長 4 期目就任にあたり

議会改革ネットワーク ● 矢野 進次 議員

第一次総合計画で積み残した課題

問 市長は市制12年を振り返り、次のように述べています。「JR草津線の複線化は多くの皆さんの関心のある施策の中でいまだに実現していない最も大きな施策である。」この現状について伺います。

答 利便性の向上を目的として駅舎のバリアフリー化などに取り組み、JR西日本にも要望活動をしています。莫大な費用とマンパワーが必要な複線化事業は、一朝一夕に進むものではありませんが、さらなる利用促進に向けて取り組みます。

生活道路の整備促進

問 吉永山手線は、旧東海道の交通安全対策として計画され一部着工していますが、今後の計画を伺います。

答 河川管理者と協議

が整いましたので、大沙川横断工事を進めま

す。
甲西駅美松線は、用地買収と立木補償を行い、来年度から工事に着手し平成31年度完成をめざしていきます。

中郡橋は、橋梁部分の補修が完了し、平成28・29年度で舗装など上部工の補修予定です。

新中郡橋は、県のアクシオンプログラムに掲載していただくように調整をしています。

甲西中央橋は、築造されて40年あまりが経過していますが、点検の結果早期に措置が必要で、大型車両の通行規制については検討しています。



駅舎橋上化工事の進む三雲駅

若者のUターンに同窓会の支援を!

湖南市公明党議員団 ● くわはらだ 美知子 議員

問 地元での同窓会開催を就活や婚活につなげるため、支援しては。

答 本市も出会いの場や機会の創出に有効な施策ではないかと考えています。同窓会であれば学区単位で、地域まちづくり協議会にその一躍を担っていただくなど、地域自らが人を呼び寄せる仕組みがあってもいいのではないかと考えます。

障がい者スポーツの振興を!

問 リオパラリンピックスでの選手の活躍は、世界中に感動を与えました。障がい者スポーツの普及に、積極的に取り組む考えは。

答 湖南市身体障害者更生会主催の、ふうせんバレーボール大会への協力参加など、障がい者スポーツを継続して行えるように、体育協会にも「障がい者ス

ポーツ部」の創設に向けて話を進めています。

また、総合型地域スポーツクラブと連携、協力し、普及に取り組みたいと考えています。



安全でおいしい水を守ろう!

問 水道事業の課題と展望は。

答 平成27年度末の水道施設（浄水場・配水池）の耐震適合率は約60%、管路は約18%と低く、さらに法定耐用年数を超える配水管が数多く（全体の約2割）存在しています。今後その重要度や地域性を踏まえた計画的かつ効率的な更新事業を進めていく必要があります。



まちづくりについて

無所属の会 市民の力 ● 望月 卓 議員

問 湖南市の基金は、平成26年度に5億2千万円取崩し、平成27年度は、2億2千万円積み立てて、27年度末では残高が約43億円になっています。基金は、来たるべき事業への備えのために積み立てています。湖南市の基金のあり方・基金の運用について。

答 基金は、その目的により「財産維持目的」「資金積立目的」「財産維持・積立目的」「定額資金運用目的」の4つに分類されており、当市でも、基金の運用・管理及び処分などを行っています。近年は、「資金積立目的」である年度間の財政機能を調整するための財政調整基金及び公共施設等整備基金を中心として行っています。運用面では、財政調整基金における実質赤字比率とのバランスを見ながらの運用を

基金の運用状況 単位 百万円

項目	H27.3.31 残高	年度中増減額	H28.3.31 残高
財政調整基金	1,615	△ 18	1,597
減債基金	290	△ 100	190
庁舎整備基金	67	0	67
振興基金	1,512	2	1,514
公共施設等整備基金	95	1	96
都市計画道路等整備基金	10	75	85
その他 13 基金	487	264	748
合計	4,076	221	4,297

と考えてます。庁舎整備基金は、近年残高が6600万円前後で推移していますが、今年度その事業計画、事業費などを精査しているところで、基金への積立も検討しています。その他の基金も計画的に積立・運用をしてまいります。

問 経常収支比率94%前後での推移の見通しは。

答 今後、労働人口の減少に比例し税収は減少、高齢化率の上昇に伴い扶助費は増加することになり経常収支比率は結果として緩やかに上昇する見込みです。

国の天然記念物 ウツクシマツが危ない!!

日本共産党湖南市議員団 ● 立入 善治 議員



各市町が実情に応じた保険料率を

問 国民健康保険の都道府県化で国が定めた「標準保険料率」を県下全市町一律でなく、各市町の実情に応じた保険料率の設定をすべきでは。

答 平成29年度に向けて「滋賀県国民健康保険運営方針」を定めるために地域の実情を踏まえ各市町の納付金額の算定ルールや運営方針が決定される予定です。

「美し松」が危ない。市が責任を持って

問 国の天然記念物ウツクシマツ自生地保護が必要。35年前には400本自生していたが、現状は約250本が消滅。その原因と対策については。

答 ウツクシマツはアカマツの一種であり、松くい虫被害を受けやすく、昭和50年代から

爆発的に被害が拡大しました。薬剤散布、伐倒駆除、樹幹注入を進めてきました。

問 若木移植場所の確保と品質向上への対策。自生地改善計画書の作成については。

答 国の「保存活用計画策定」補助金を受け、専門家や地元含めた実行委員会を立ち上げ保存管理計画を策定したいと考えられています。

住民の理解・浸水対策が大前提

問 湖南市菩提寺開発事業についての基本的な考え方と、市街化調整区域の地区計画策定における菩提寺開発事業の位置づけは。

答 今回の事業計画は、民間による整備計画であり、周辺地域の理解が得られ、事業の実現性が担保されれば、協議を進めます。





企業を誘致してまちの活性化を!

議会改革ネットワーク ● 赤祖父 裕美 議員

問 雇用の創出、人口増を見込んだ産業団地の取り組みは。

答 平成27年度に実施した、新産業団地の整備調査の中で、市内7か所の候補地について今後も総合的に検討を行っています。

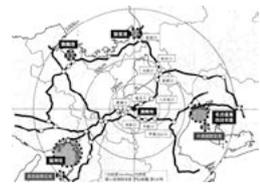
問 内陸型国際総合物流ターミナル構想を進めて行くのか。

答 湖南市の厳しい財政的制約や事業採算性、官民の役割分担、民間企業の参画意向などを考慮しながら、国の先導的官民連携支援補助を受け実現可能な官民連携スキームの検討をおこなってまいります。

問 新中郡橋や石部駅周辺整備事業を合わせた交通関係などの構想は。

答 幹線道路を含めた広域的な道路計画など関連付けされれば、JR石部駅周辺の活性化

化を見据えたまちづくりに繋がると考えます。



湖南市の誇る良好なアクセス性

地域福祉のネットワークづくりについて

答 福祉関係機関のネットワークはもろろのこと、地域住民の応援と、引き続き、区・自治会・まちづくり協議会の協力を得ながら進めてまいります。

問 空き家を活用したカフェなどの居場所づくりについて。

答 検討してまいります。

環境に配慮した石けんの使用について

答 現在、環境学習も進めています。できるだけ環境に優しい廃食油を再利用した石けんの使用を検討してまいります。

挨拶の飛び交う 元気で明るいまちに!



誠心会 ● 松山 克子 議員

問 話題になったマンション内での「挨拶禁止」。常識を覆すこの事実をどのようにみま

すか。

答 ご指摘の通り、挨拶は社会生活の基本中の基本です。地域の人々に見守られ大切にされる「包み込まれ感覚」は、湖南市教育の柱、自尊感情を構成する重要な要素です。子どもたちには「地域の人に進んで挨拶を」と指導しています。

問 ランドセルは高価で重たい、荷物が入りきらないと、ランリュックを推奨する町があります。湖南市では、ランリュックや制服(標準服)を一部で採用していますが、統一のお考えは。

答 標準服は、石部・石部南・岩根・下田小学校で採用。ランリュックは石部で約30年前に保護者代表からの要望で

始まりました。いずれにしても各学校の検討委員会に任せているので、教育委員会が統一した指針を示すことはありません。

SATOCO BIWAKO(性犯罪被害者総合支援窓口)への理解を

問 今、魂の殺人と言われる性犯罪が増えていきます。被害者への繊細な配慮が必要ですがサポート体制の連携は。

答 人権教育啓発室では、あらゆる暴力を許さない社会意識、人権意識の向上、女性の悩み相談事業の充実を図っています。必要に応じて関連部署や関係機関への橋渡しを行います。



人々の理解がほしい性暴力被害者総合ケアワンストップ



湖南省東庁舎周辺整備について

誠心会 ● 山本 吉宗 議員

問 東庁舎周辺整備計画が内外の委員会で検討され市議会の特別委員会でも調査しています。4つの理念、8つの整備の方向性が示され、主なものとして、①庁舎機能の分散による行政効率の低下、②耐震機能の不足、③防災拠点としての機能不足、④施設の老朽化による維持管理費の増大が挙げられています。現在進行中ですが疑問点について質問します。

今後の西庁舎の取扱いについては。

答 基本構想で3つの案を示しています。①減築による耐震改修、②除却、③現在のまま継続使用。教育委員会機能の集約、西庁舎のあり方については周辺施設との調整を図り市民のみなさんに理解していただけるよう慎重かつ丁寧な検討を行います。



湖南省役所西庁舎

問 市民に対する説明は。

答 今後は、情報発信だけでなく丁寧な説明にとつとめ慎重に進め、ワークショップなど市民から意見を聴く機会も検討します。

問 施設の廃止、休止による地域の活性化は。

答 各施設の機能が低下しないよう新庁舎集約後も複合前の機能が継続するよう努めます。

問 65億円から78億円といわれる財源は大丈夫なのか。

答 面積を減らすことによる事業費の抑制、財源や資金調達の手法の検討、ほかの事業に支障のきたすことのないよう財源の配分をします。

市長の政治姿勢を問う



誠心会 ● 加藤 貞一郎 議員

東庁舎周辺整備計画について

問 この事業計画の大きな検討課題は、財政的課題と合併後いまだに西庁舎などの具体的な方向性が示されていないこと、さらにスケジュールの考え方がです。

特に、財政的課題については、近年決算状況が示す通り財政の硬直化が進んでおり、まさに厳しい現下の財政環境を背に飛び込む事業であると考えます。

このようななかで、市民への説明責任をどのように果たされているのかお尋ねします。

答 今後の財政収支を見極め、後年度の財政負担を検討したうえで、財源確保に努めています。

また、西庁舎の活用方針については、市民の皆様にご理解いただけるように説明しています。

企業誘致について

問 石部緑台地先の開発計画について。

答 このエリアの中で国際物流ターミナルを設置するということは決定しておりません。現在の検討調査結果を待って事業化が難しい場合は、産業団地として雇用創出に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。



▶ 湖南省役所のイメージ図

きます。

なお、スケジュールは、慎重に検討を進め柔軟に進めていきます。



縦割り行政を克服して ニーズに合った連携を

無所属の会 市民の力 ● 藤川 みゆき 議員

問 縦割り行政から起こる問題、例えば各課

同士の連携が取られておらず、同じような業務や施策を行っていたり、本来請け負うべき

課が適切に対応していなかったり、また、共有すべきはずの課題が

情報すら共有できておらず、問題解決・解決の任務を果たしていな

いなど様々な弊害となつていきます。行政サービスの向上として

具体的な工夫や改善の努力は。

答 横断的な組織編成を取り組んでいます

が、それぞれの専門性があつて初めて横断するものですので、その

時に応じて対応できるように心掛けていきます。

問 総合案内（一階に設置）の窓口の機能をもっと充実させてはどうですか。

たらい回しになら

ないよう、心がけていきます。

問 ワンストップサービスなどはできませんか。

答 栗東市がされている総合受付のような機能を模索しています

が、現在の建物の構造上、難しいので新庁舎

建替えの際には解決していきます。

問 （縦割りが適切にされていないと考えられる例として）「子育てリフレックシユティ

ム」は商工観光労政課の事業になっています

が、本来請け負うべきであると考えられる子育て支援課が継続的に

さらに力を注いで行くべきではないですか。

答 利用される方のニーズ、現場の声を聞きながら、しっかりと検討していきたいと思

います。



国道1号の渋滞解消と 交通安全対策充実を！

無所属の会 市民の力 ● 堀田 繁樹 議員



問 国道1号渋滞解消に向けた市の対応は。

答 市内の渋滞状況は、十分認識しています。近隣関係市と連携

して、四車線化の早期実現を国に要望してい

ます。朝夕の渋滞に伴う生活道路への車両の

流入については、国・県公安委員会へ協議しながら進めます。



▲国道1号岩根西交差点

問 甲西中央橋老朽化と自転車・歩行者の安全確保対策について。

答 補修または架け替えに向け、早期着手できるよう国・県へ要望

していきます。自転車・歩行者の安全確保

では、当面の間、路面標示などによる交通安全対策を検討します。

問 地域における交通安全対策について。

各区・自治会などでの交通安全対策への支援状況と今後の対応

は。

答 各区などでの交通安全啓発活動に対して活動交付金を一定基準

額により交付しています。また、交通安全啓発資料の配布や交通安全教室を開催して

います。

問 高齢者による交通事故や子どもが犠牲となる事故が多発しているが、今後の対策は。

答 高齢者対策として、交通安全教室の積極的な開催、運転免許証自主返納支援事業に

より市コミュニティバスの回数券を無料交付

しています。通学路の安全対策については、交通安全プログラムに基づき、甲賀警察署など関係機関と連携して進めていきます。

南海トラフ大地震に 立ち向かう準備!!



無所属の会 市民の力 ●あわづ 寛三 議員

鳥取県中部地震

友好交流都市の北

栄町へ防災直後より支援派遣隊を送っているが本市職員の現地での任務内容は。

【答】 罹災証明発行業務が主たる任務です。

【問】 震度6の大地震だったが比較的人的被害が軽微だった感がある。その理由として考えられることは何か。

【答】 北栄町では、平成20年から地域防災計画で大規模災害を想定し学校や地域で訓練を重ねていたと聞いています。



防災減災の進捗状況

【問】 以前から防災減災に向けグッズを紹介し

てきたが、市民への浸透は。

【答】 通電火災を防ぐ感震ブレーカー・ガラスの飛散防止フィルム・腕笛など訓練時などに啓発を進めている段階です。

南海トラフ大地震

【問】 同時被災が想定されない日本海側の市町との災害時相互支援協定締結の進みぐあいは。

【答】 順次進めています。

【問】 福祉輸送は、救急車に代わり救急搬送に適しているが被災時を想定すると相当混乱が考えられるので、タクシー会社なども輸送協定の締結対象として考えてみてはどうか。

【答】 地域の取組みや協力も必要と踏まえたうえで、福祉輸送のみならずタクシー会社などとも話し合いを進めていきたいと思えます。

公立甲賀病院組合議会報告

松井けい子

12月22日開催第1回臨時会
公立甲賀病院組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定

条例の一部を改正する条例の制定

里親であって養子縁組

年間3回以下で合計6

を希望している者として、当該児童を委託する

か月以内の介護休暇が取れる、また、1日2時間を超えない範囲内の介護

ことができない職員に限ることが条例に追加されました。

時間があるに定められました。

全員賛成で可決

公立甲賀病院組合職員の育児休業等に関する

公立甲賀病院組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

職員給与改定により、2500万円の増額となりました。

【問】 経営状況が健全な病院の運営方法を学ぶことを目的に、地方独立行政法人の徳島県鳴門病院と明石市立市民病院に公立甲賀病院組合議会議員全員を派遣します。

【答】 全員賛成で可決

甲賀広域行政組合議会報告

加藤貞一郎

12月22日開催第4回臨時会

法律の施行に伴い関連する条例の一部改正の制定

の人事院勧告に基づき、給与改定などを行うため、甲賀広域行政組合職員

の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

の一部を改正する条例の制定、及び「地方公務員の

補正予算の内容は、既定の歳入歳出予算の総額から4254万3千円を減額し、歳入歳出の総額

育児休業などに関する法律及び育児休業、介護休業など育児又は家族介護

を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する

する法律の一部を改正す

とするものです。

る法律の一部を改正す

主な補正内容は、給与

全員賛成で可決

議 会 日 誌

【10月】

- 5日—議会運営委員会
- 6日—福祉教育常任委員会
- 7日—議会広報委員会
- 14日—議会広報委員会
- 20日—会派代表者会議
議会運営委員会
- 24日—産業経済常任委員会

【11月】

- 2日—総務常任委員会
- 4日—議会運営委員会
議員全員協議会
福祉教育常任委員会協議会
産業経済常任委員会協議会
- 7日—本会議[臨時会]
- 9日—福祉教育常任委員会視察(埼玉県和光市)
- 10日—福祉教育常任委員会視察(埼玉県ふじみ野市)
- 11日—庁舎整備特別委員会
- 22日—議員全員協議会
会派代表者会議
- 25日—議会運営委員会
議会広報委員会
- 29日—議員全員協議会
本会議[定例会(1日目)]
福祉教育常任委員会
産業経済常任委員会

【12月】

- 6日—本会議[定例会(2日目)]
- 7日—本会議[定例会(3日目)]
議会運営委員会
議員全員協議会
- 8日—本会議[定例会(4日目)]
議会改革推進特別委員会
- 9日—予算常任委員会
総務常任委員会
福祉教育常任委員会
- 12日—総務常任委員会
産業経済常任委員会
- 19日—産業経済常任委員会
本会議[定例会(5日目)]
議会運営委員会
議員全員協議会
- 21日—議会広報委員会

(議会広報委員会)



左から松原栄樹議長、菅沼利紀委員、栗津寛三委員、植中みやこ委員、桑原田美知子委員長、松井圭子副委員長

今月の表紙



堀田 繁樹 (前列右から3人目)
上野 顕介 (前列右から2人目)
藤川みゆき (前列一番左)

スマホで本会議の映像が見られます



湖南省議会では本会議の様子をインターネット中継しています。今月から、パソコンのほかにスマートフォン・タブレット端末からも見られるようになりました。



湖南省議会 検索

※スマートフォン・タブレット端末での視聴は、パケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

平成29年3月議会定例会の 仮日程をお知らせします

開会

2月27日(月)

閉会

3月24日(金)

<仮日程>

2月27日(月) ■本会議	3月13日(月) ●委員会
3月6日(月) ■本会議	14日(火) ●委員会
7日(火) ■本会議	15日(水) ●委員会
8日(水) ■本会議	16日(木) ●委員会
9日(木) ■本会議 ●委員会	17日(金) ●委員会
10日(金) ●委員会	24日(金) ■本会議

※事情により日程が変更になることがあります。詳しくは、2月下旬に議事課☎71-2347へお問い合わせください。

お 詫 び

議会だより48号(11月1日号)の鶴飼八千子議員の一般質問答弁の中で、一部印刷ミスがありましたのでお詫び申し上げます。

編集後記

近頃では、SNSなどソーシャルメディアが発達し、情報の発信が手軽にできる便利な世の中になりました。その分、信頼に欠ける受信、責任のない発信があふれるようになっていきます。議会だよりでは、市民の信頼にこたえられるよう各々の議員が責任を持って発信したことを紙面化しております。ご安心ください。

市長選挙と同じく実施された市議会議員補欠選挙の結果、新たな議員を迎え、これで本来の18人体制で議会活動に向き合うことができます。議員の補填は、湖南市のみなさまの声と想いをより正確に実現できるよう期待されるものです。充実した分、議員一人ひとりの真剣な姿勢がより問われます。気が引締まる思いです。

(議会広報委員 すがぬま利紀)